

平成21年2月6日

報道機関 各位

株式会社 鳥取銀行

## 調査結果のご案内

---

株式会社鳥取銀行(頭取 稲垣 滋)では、鳥取県内の勤労者世帯を対象に「老後の生活に関するアンケート調査」を実施いたしました。

別紙の通り、調査結果をお知らせ致します。

### 記

- ◆ 老後の生活に関するアンケート調査結果

以上

《本件に関するお問合せ先》  
くらしと経営相談所 田中  
経営統括部 伊藤  
TEL0857(37)0220・0260

# 老後の生活に関するアンケート調査結果

## 《 調査要領 》

- 調査時期 平成 20 年 11 月 4 日～11 月 18 日  
(平成 20 年冬のボーナス・消費アンケート調査と同時に実施)
- 調査方法 鳥取県内の勤労者世帯に対し、鳥取銀行各支店を通じ、所定の調査用紙によるアンケート方式
- 調査項目
1. 老後の生活について
  2. 老後に生活に対する不安の要因
  3. 老後の生活資金の柱となるもの
  4. 老後の生活資金として準備する金融商品
  5. 老後の生活資金として準備する最低貯蓄額

○有効回答数 622 人 (回収率 62.2%)

回答者内訳

年代	回答者数	構成比
20 歳代	136 人	21.9%
30 歳代	170 人	27.3%
40 歳代	168 人	27.0%
50 歳以上	148 人	23.8%

## 《 調査結果概要 》

急速な少子高齢化により、年金制度の持続性や世代間の公平性が求められている。そのようななか、老後の生活に関するアンケート調査を行った。本調査は、平成 17 年の前回調査から 3 年振りの調査となる。

その結果、老後の生活について心配していると回答した方は、全体の 8 割を超え、多くの方が老後の生活に不安を抱えている結果となり、「公的年金制度が不確定である」や「貯蓄等が十分でない」ことが主な要因であることが窺える結果となった。

老後の生活資金の柱となるものは、「貯蓄」が最も多く、次いで「公的年金」、「退職金」の順となっている。特に 20 歳代と 30 歳代で「貯蓄」を回答する傾向が強く、自らの貯蓄で老後に備えようとする傾向が強くなっていることが窺える結果となった。

老後の生活資金として準備する金融商品は、世界的な金融不安の影響を受け「株式」と「投資信託」は全ての年代で減少し、安全性の高い「銀行等の預金」が最も多かった。

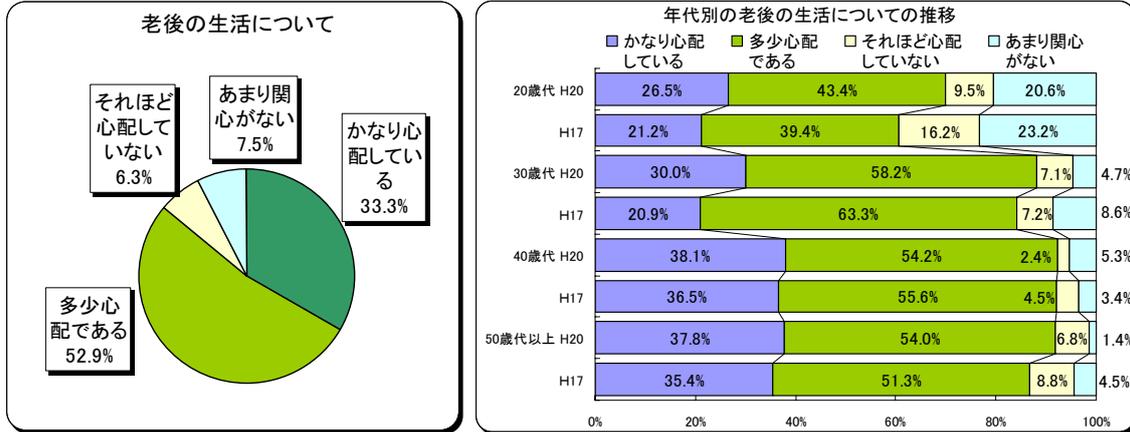
老後の生活資金として準備すればよいと思う最低貯蓄額の平均は、前回調査より 143 万円少ない 2,030 万円となった。特に 50 歳以上で 405 万円の減少と大幅に減少しており、節約した老後生活を考える方が多くなっていることが窺える。

**1. 老後の生活について** 《 全ての年代で心配している割合が増加し依然 8 割以上が老後の生活に心配 》

鳥取県内の勤労者に対し、老後の生活について尋ねたところ、「かなり心配している」が 33.3%（前回調査 29.3%）、「多少心配である」が 52.9%（同 53.7%）、「それほど心配していない」が 6.3%（同 8.3%）、「あまり関心がない」が 7.5%（同 8.7%）となった。

心配している割合（「かなり心配している」+「多少心配である」）は、86.2%（同 83.0%）と前回調査と比較して 3.2 ポイント増加しており、依然 8 割以上が老後の生活について心配していることが窺える結果となった。

年代別に前回調査と比較すると、心配している割合は全ての年代で増加し、特に 20 歳代と 30 歳代の「かなり心配している」が、それぞれ 5.3 ポイントと 9.1 ポイント増加した。

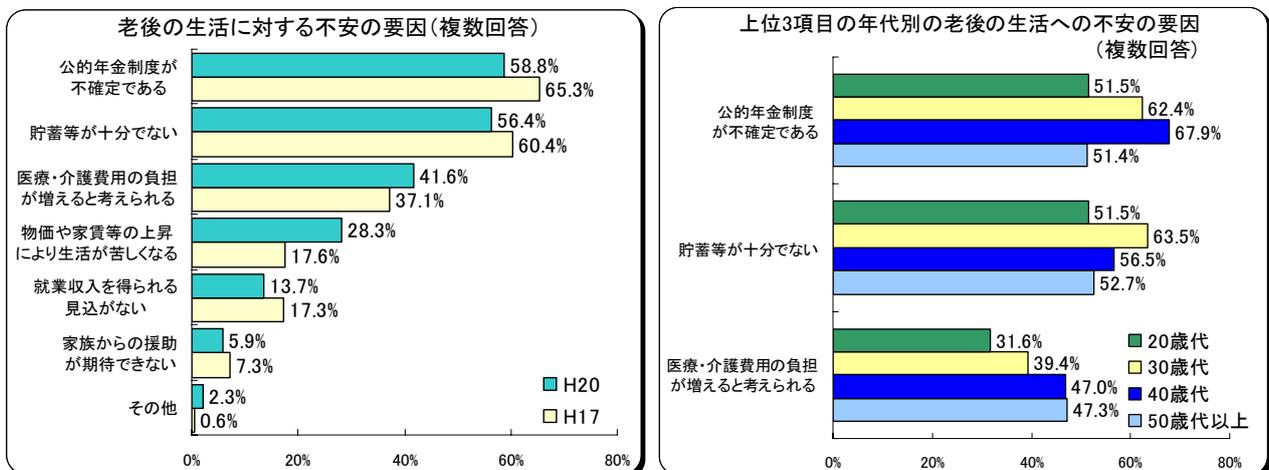


**2. 老後の生活に対する不安の要因** 《 「公的年金制度が不確定である」と「貯蓄等が十分でない」などが主な要因 》

老後の生活に対する不安の要因（複数回答）について尋ねたところ、「公的年金制度が不確定である」が 58.8%（前回調査 65.3%）と最も多く、次いで「貯蓄等が十分でない」が 56.4%（同 60.4%）、「医療・介護費用の負担が増えると考えられる」が 41.6%（同 37.1%）、「物価や家賃等の上昇により生活が苦しくなる」が 28.3%（同 17.6%）と続いている。

上位 3 項目を年代別にみると、「公的年金制度が不確定である」は 40 歳代（67.9%）、「貯蓄等が十分でない」は 30 歳代（63.5%）、「医療・介護費用の負担が増えると考えられる」は 50 歳以上（47.3%）で割合が高くなっている。

また前回調査と比較して、「物価や家賃等の上昇により生活が苦しくなる」は 10.7 ポイント、「医療・介護費用の負担が増えると考えられる」は 4.5 ポイントともに増加しており、背景には調査時に原材料価格の高騰に伴う物価上昇が続いていたことや、後期高齢者医療制度の施行などの影響が窺える。



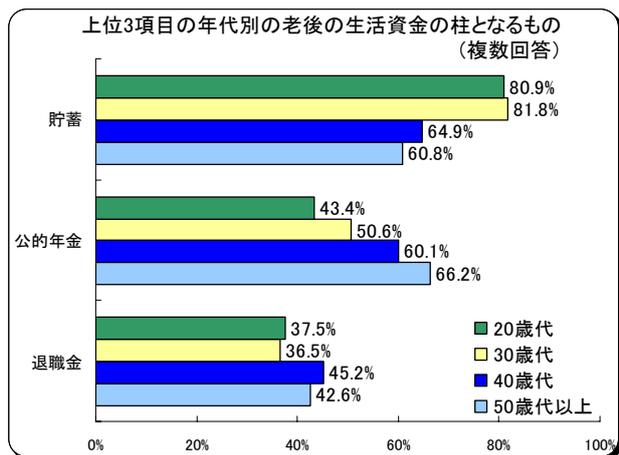
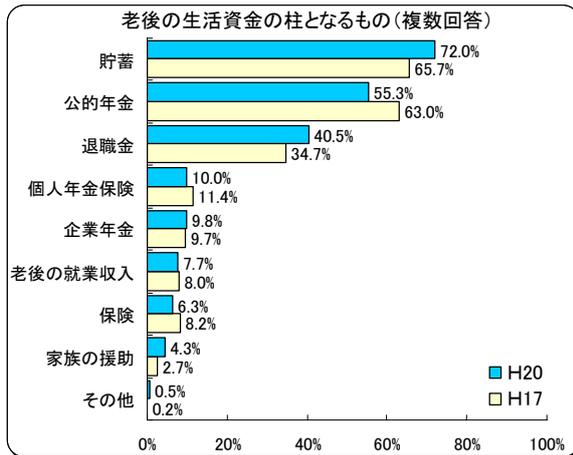
### 3.老後の生活資金の柱となるもの

《 20歳代と30歳代の若い年代で「貯蓄」の傾向が強くなる 》

老後の生活資金の柱として考えているもの(複数回答)を尋ねたところ、「貯蓄」が72.0%(前回調査65.7%)と最も多く、次いで「公的年金」が55.3%(同63.0%)、「退職金」が40.5%(同34.7%)、「個人年金保険」が10.0%(同11.4%)と続いている。

上位3項目を前回調査と比較すると、「公的年金」が7.7ポイント減少し、「貯蓄」が6.3ポイント、「退職金」が5.8ポイント増加した。

上位3項目を年代別にみると、「貯蓄」は30歳代(81.8%)と20歳代(80.9%)、「公的年金」は50歳以上(66.2%)、「退職金」は40歳代(45.2%)で割合が高くなった。特に20歳代、30歳代の若い年代では公的年金制度に頼らず、自らの貯蓄で老後に備えようとする傾向が強くなっていることが窺える。

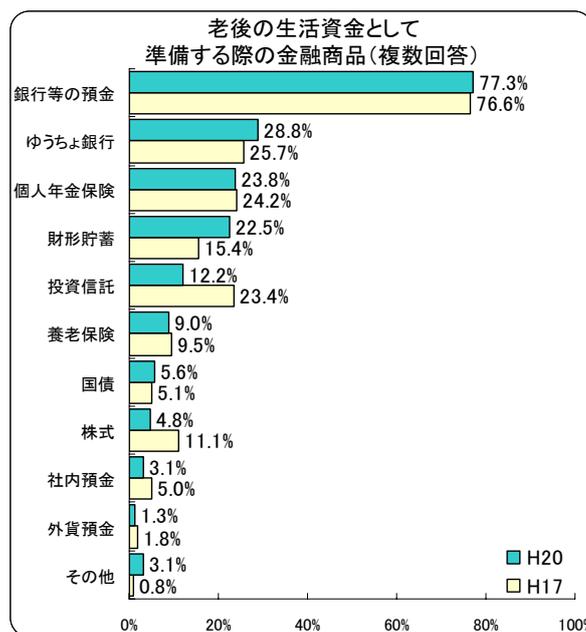


### 4.老後の生活資金として準備する金融商品

《 「銀行等の預金」が全ての年代で多く選択 》

老後の生活資金として準備する際、現在利用している、または今後利用を考えている金融商品(複数回答)を尋ねたところ、「銀行等の預金」が77.3%(前回調査76.6%)、次いで「ゆうちょ銀行」が28.8%(同25.7%)、「個人年金保険」が23.8%(同24.2%)、「財形貯蓄」が22.5%(同15.4%)、「投資信託」が12.2%(同23.4%)と続き、安全性の高い「銀行等の預金」や「ゆうちょ銀行」で老後の生活資金の準備を考える方が多くなっている。

一方、前回調査と比較して「投資信託」は11.2ポイント(前回調査23.4%→今回調査12.2%)、「株式」は6.3ポイント(同11.1%→同4.8%)ともに減少しており、世界的な金融不安による、金融市場の混乱の影響が窺える。

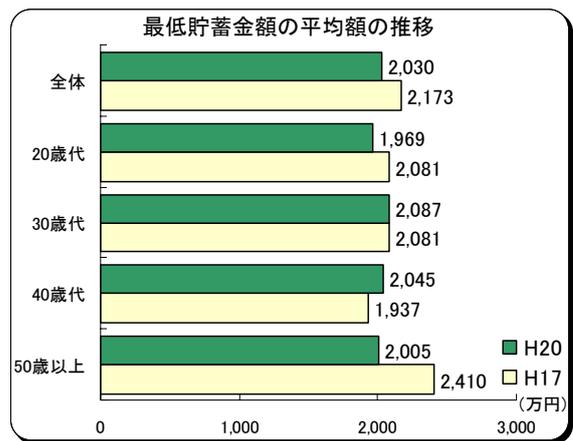
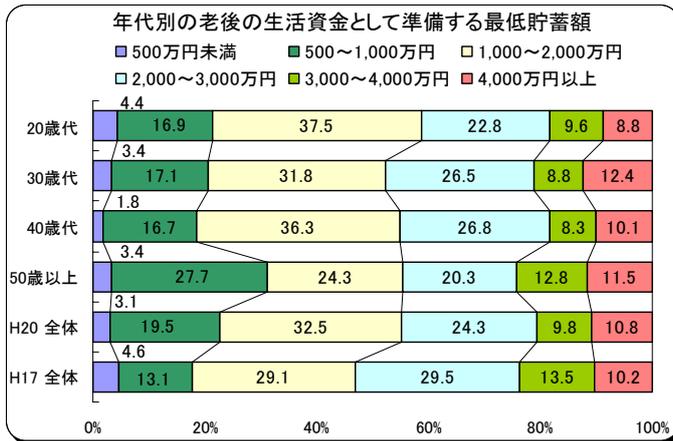


**5. 老後の生活資金として準備する最低貯蓄額** 《 平均最低貯蓄額は前回調査より143万円少ない2,030万円 》

老後の生活資金として最低限準備すればよいと思う貯蓄額を尋ねたところ、「1,000万円以上2,000万円未満」との回答が32.5%(前回調査29.1%)と最も多く、次いで「2,000万円以上3,000万円未満」が24.3%(同29.5%)、「500万円以上1,000万円未満」が19.5%(同13.1%)と続いている。

全体の平均は前回調査より143万円少ない2,030万円(同2,173万円)で、年代別にみると、20歳代は1,969万円(同2,081万円)、30歳代は2,087万円(同2,081万円)、40歳代は2,045万円(同1,937万円)、50歳以上は2,005万円(同2,410万円)となった。

前回調査と比較して、特に50歳以上で405万円減少と大幅に減少しており、節約した老後生活を考えている方が多くなっていることが窺える。



以上